

講義・演習概要 (シラバス)

第1部課程 第145期

【令和7年10月21日～令和8年3月6日】

1. 基本法制

1-1 憲法	
担当講師	渋谷 秀樹（立教大学名誉教授）
プロフィール	昭和 53 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 59 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程満期退学 平成 8 年 1 月 大阪府立大学経済学部教授 平成 9 年 4 月 明治学院大学法学部教授 平成 12 年 4 月 立教大学法学部教授 平成 16 年 4 月 立教大学大学院法務研究科教授 平成 18 年 11 月 立教大学大学院法務研究科委員長（平成 24 年 3 月まで） 平成 25 年 3 月 博士（法学）（大阪大学論文博士） 令和 2 年 3 月 立教大学定年退職
講義の内容	憲法は中央政府（国）のみならず地方政府（地方公共団体）の基本法である。本講義では、憲法の基本原理、人権保障および統治活動に関する内容を幅広く理解し、地方の現場において活用できる素養を培うことをねらいとする。 憲法の理論体系は、憲法の内容・基本原理などに関する「憲法総論」、人権の概念・保障の範囲・通則などに関する「人権総論」、身体の所在・経済生活・精神生活・共同生活にそれぞれかかわる諸権利に関する「人権各論」、権力分立原理・統治機構通則に関する「統治機構総論」、そして中央政府と地方政府の組織・活動などに関する「統治機構各論」によって構成されている。 講義はレジュメの項目にしたがい、教科書の該当ページ・関連判例などを参照しながら進めていく。講義内容の項目は以下の通りである。 第 1～3 時限 憲法総論 第 4～6 時限 人権総論 第 7～14 時限 人権各論 第 15～18 時限 統治機構総論・各論
事前課題・持ち物など	事前に『E-learning「憲法」』を視聴することによってより理解が深まると思う。渋谷『憲法への招待』は憲法の入門書として執筆したもので、高等学校国語科用教科書『新精選現代文 B』（明治書院、2018 年）にもその一部が収録されている。
教科書	渋谷 秀樹『憲法』（第 3 版、2017 年、有斐閣） 渋谷秀樹編著『憲法判例集』（第 12 版、2022 年、有斐閣） 渋谷 秀樹『憲法への招待』（新版、2014 年、岩波新書）
参考図書	参考文献：渋谷秀樹『憲法を読み解く』（2021 年、有斐閣）。日本国憲法のコンパクトな逐条解説書として 2021 年に公刊したものである。
効果測定	別途設定された時限に実施される筆記試験による。

1-2 民法	
担当講師	遠藤 研一郎（中央大学法学部長・教授）
プロフィール	中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了 2000 年より岩手大学人文社会科学部講師、2002 年より同大学助教授 2004 年より獨協大学法学部助教授、2007 年より中央大学法学部准教授 2009 年より中央大学法学部教授、2023 年より法学部長 現在、国家公務員採用総合職試験専門委員、国税専門官採用試験専門委員、農業協同組合内部監査士検定試験委員、財務省関研修所講師、國學院大學非常勤講師、獨協大学非常勤講師などを兼務
講義の内容	民法は、市民社会のための最も基本的な法律の一つであり、地方自治体の実務とも密接な関係にある。本講義では、20 時限を通じて、民法の全体構造を解説し、まずは民法という法律を知ってもらうとともに、特に地方公務員が実務上、特に知っておくべき条文や制度を中心にその内容を明らかにし、さまざまな社会問題との関連を意識してもらうことをねらいとする。 【1 時限】民法とは 【2～3 時限】民法総則 【4 時限】物権総論 【5～6 時限】契約法、法定債権発生原因 【7～8 時限】債権総論 【9 時限】担保物権法 【10 時限】親族法 【11 時限】相続法 【12～17 時限】グループワーク 【18～20 時限】調査報告およびまとめ
事前課題・持ち物など	民法 E-ラーニングのレジュメをしっかりと熟読してから受講すること。
教科書	遠藤研一郎『教養としての「民法」入門』（日本実業出版社、2025 年）
参考図書	遠藤研一郎『はじめまして、法学（第 3 版）』（ウェッジ）
効果測定	筆記試験による。なお、グループワークによる調査報告も加味する。

1-3 行政法	
担当講師	木村 俊介（明治大学公共政策大学院教授，一橋大学院講師，国際基督教大学講師，自治大学校客員教授等）
プロフィール	1986年東京大学法学部卒。米国コーネル法律大学院修士，一橋大学博士（法学），仏リール大学客員教授（2023年），英バーミンガム大学客員教授（2025年）。 総務省（旧自治省）入省。財政課参事官，外国人台帳企画室長，財政制度調整官，内閣官房参事官（国民保護），岐阜県企画調整課長・財政課長，松山市助役のほか，政策研究大学院教授，一橋大学教授等の勤務経験を有する。 行政書士試験委員，総務省財政課基本問題研究会委員，地方公共団体金融機構情報公開審査会委員，消防団員等基金評議員，東京都人権条例審査会会長，静岡県ファシリティアメント委員，川崎市財政研究会委員，葛飾区人権委員長，高速道路の降雨時強風時通行規制検討委員等を務める。 主な著書；『パンデミックと行政法』信山社（単著），『広域連携の仕組み（改訂版）』第一法規（単著），『グローバル化時代の広域連携』第一法規（単著），『Regional Administration in Japan』Routledge（単著），「自然災害に係る道路の営造物責任に関する考察—飛騨川訴訟判決とその後」『行政法研究 第33号』信山社。
講義の内容	地方公共団体の行政は，法律による行政の原理の下で，行政法規を適切に運用することが求められている。また，行政法規の運用は，制定法の解釈だけではなく，実務，学説及び判例を通じて形成される各種の一般法理が重要な位置を占めている。このことを踏まえ，本講義は，各種行政活動や政策法務等に資するよう行政法の体系的な理解を図ることをねらいとする。 各回の講義予定の概要は以下のとおり（講義計画は，状況に応じ，変更される場合がある）。 ○行政法の基礎理論（行政法の基本構造，法律による行政の原理，行政法の一般原則，行政組織法，行政基準） ○行政活動における法的仕組み（行政行為，行政裁量，行政契約，行政指導，行政調査） ○行政上の義務の実効性確保 ○行政手続 ○行政上の救済（行政上の救済手続，国家賠償法，行政不服審査法，行政事件訴訟法等） （注）この間，2回にわたる演習（班別討議，発表）を行う。
事前課題・持ち物など	行政法は扱う教材の量が多いため，十分な予習が求められる。 講義には，行政争訟関係法令が掲載された六法を持参すること。 自分が所属する自治体の行政手続条例に目を通しておくこと。 補助教材は事前に配布するので留意すること。
教科書	桜井敬子，橋本博之 『行政法（第7版）』 弘文堂，2025年。補助教材。
参考図書	宇賀克也ほか 『行政判例百選Ⅰ・Ⅱ（第8版）』 有斐閣，2017年。 藤田宙晴 『行政法入門（第7版）』 有斐閣，2016年。 宇賀克也 『行政法概説Ⅰ・Ⅱ（第7版）』 有斐閣，2020年。 磯部力ほか 『行政法の新構想Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』 有斐閣，2011年。 近時の講師論稿（行政法等の分野。Ctrl + Clickで閲覧可。） 『パンデミックと行政法』（単著）信山社，2024年。 https://www.shinzansha.co.jp/book/b10031861.html?srsltid=AfmB0op-wE4xUV6b8wy2GT6Ty2vCGJ_jNUP7qzDNbazS-_cxOR_idqyd

	『広域連携の仕組み（改訂版）』（単著）第一法規，2019 年。 https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/103618.html 『グローバル化時代の広域連携』（単著）第一法規，2017 年。 https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/102723.html 「晴れの日には行政法。-新型インフルエンザ等対策特別処置法と行政法への道しるべ」 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21331/1/harenohi_kimura_1.pdf 「新型インフルエンザ等対策特別措置法と行政法への道しるべ（2）-」 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21656/1/shingatacorona_kimura_1.pdf 「自然災害に係る道路の営造物責任に関する考察」 https://www.meiji.ac.jp/mugs2/faculty/6t5h7p00000ph8bo-att/a1590251421750.pdf 「議会の会派に対する自治体の補助金に関する考察（一）（二） -立法事実と公益上の必要性-」 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21502/1/jichikenkyu_96_11_84.pdf https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21503/1/jichikenkyu_96_12_44.pdf 「ネーミングライツに関する考察」『自治研究 第 90 巻 6 号』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21137/1/chihouzaisei1_kimura.pdf 「選挙運動規制としての戸別訪問禁止制度の課題について」『選挙 第 72 巻』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21142/1/senkyo1_kimura.pdf 「ID 地方自治論」『地方自治 第 836 巻』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21135/1/chihougyousei2_kimura.pdf 「ID 地方自治論とガバナンス」『地方行政 10787-10795 号』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21136/1/chihougyousei3_kimura.pdf 「半代表制的性質を伴う我が国の地方議会の課題」『ガバナンス研究 第 16 巻』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21010/1/gabanansu_16_1.pdf 「フランスの小規模自治体コミュニケーションと広域連携組織の関係」『地域開発 第 630 号』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/21139/1/kouikirenkei1_kimura.pdf 「指標からみる自治体の資産管理について」『JFMA JOURNAL 2021』 https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/dspace/bitstream/10291/22085/1/jfma_2021_autumn_50.pdf
効果測定	判例演習発表・個人報告 30%，期末試験 70%（期末試験の範囲については講義において説明する）

1-4 地方自治制度	
担当講師	平木 万也（自治大学校部長教授）
プロフィール	平成 13 年総務省入省。総務省（交付税課、国勢統計課、政治資金課、地域政策課など）や地方公共団体（佐賀県、徳島市、長野県、鹿児島県）で勤務。令和 7 年 7 月より現職。
講義の内容	地方自治制度は、地方自治体の行財政運営の枠組みとなる基礎的な制度であり、かつ国の統治の礎の役割も果たしている。 本講義では、このような地方自治制度について、地方自治法の規定や関連する判例等の概説に加えて、制度の歴史的経緯や現在の制度運用の実態等についても解説を行うことを通じて、研修終了後の受講生の実践に活用できる知識を身につけることをねらいとする。 なお、最近の地方自治法の改正等、地方自治をめぐる新たな動きを重点的に取り上げることとし、基本的事項については事前の e ラーニングで学習している前提で、メリハリを付けて省略することもある。
事前課題・持ち物など	事前の e ラーニング学習について、事前確認テストで全問正解の章は視聴を省略できるとされているが、時間に余裕があれば視聴することが望ましい。
教科書	・講義の際にレジュメを配布する。 ・併せて、下記のテキストを用いる。 ①猪野積『第 6 版地方自治法講義』（第一法規） ②地方自治小六法（学陽書房） ③地方自治判例百選 第 5 版（有斐閣） ④地方自治制度講義ノート（自治大学校教授室）
参考図書	・講義の中で適宜紹介する。 ・なお、本講義は渋谷先生の「憲法」、木村先生の「行政法」、辻先生の「自治体行政学」、北村先生の「政策法務」の各講義との関連が深いため、これらの講義の教科書、参考図書を読むことは、地方自治制度の立体的な理解につながる。
効果測定	筆記試験による（正誤問題と記述問題）

1-5 地方公務員制度	
担当講師	丸山 淑夫（自治大学校客員教授）
プロフィール	昭和57年自治省に入省。 総務省で市町村課長、公務員課長、大臣官房参事官、公務員部長などを務める。 そのほか内閣府、内閣官房、復興庁や静岡県、山形県、宮崎市などに勤務する。 現在、全国市町村職員共済組合連合会常務理事。
講義の内容	地方公務員制度は身近な問題であり、知っておくと役立つことが多い。 これまで体系的な学習機会がなかった方も相当数あると思うので、講義の目標はまず地方公務員制度の基本的事項を正確に理解することにおく。 学習意欲の高い方にあつては、具体的問題について地方公務員法等をもとにして自ら考える力を身に付けることを目指して頂きたい。 講義では、地方公務員制度の基本的事項を体系的に概説する（8コマ）。その際、地方公務員法の規定のもつ意義について制度趣旨から理解できるよう努める。必要に応じて実務、判例や国家公務員法にも言及する。時間の制約があるので各自が教材を予習・復習することを前提として、基本的事項や重要事項を重点的に説明する。 演習では、受講者を班に分け、班ごとに所属自治体等の事例を踏まえ自主的にテーマを決めて検討・発表する（検討、発表各3コマ）。検討結果は①問題提起、②現在と課題、③対応策の検討、④自治体への提言の4項目に整理し発表する。
事前課題・持ち物など	講義は下記※の教材をベースに進行する。時間の制約上重点的な説明になるので、体系的に学習した経験のない方は、 <u>※の教材を講義の前に通読</u> しておくこと。
教科書	※「地方公務員制度講義」猪野積著（第一法規） 「地方公務員制度 講義テキスト」（自治大学校） 地方自治小六法（学陽書房）
参考図書	地方公務員制度は憲法、行政法などに関連があるので、これらの学習は地方公務員制度の理解にもたいへん役立つ
効果測定	筆記試験 70%程度 演習 30%程度

1-6 地方税財政制度	
担当講師	境 勉
プロフィール	立教大学大学院経済学研究科特任教授、自治大学校客員教授 東京都出身。昭和 61 年東京大学法学部卒、自治省（現総務省）入省。 自治財政局交付税課長、調整課長、自治行政局行政課長、地方分権改革推進室次長、大臣官房審議官（財政制度・財務担当）、地方公共団体金融機構理事、地域力創造審議官、地方公務員災害補償基金理事長などを経て令和 3 年退官。 静岡県、宮崎県、鹿児島県、在英国日本大使館でも勤務。
講義の内容	地方税財政制度について、地方財政の意義に始まり、地方財政計画と地方交付税、国と地方の財政関係、国庫支出金、地方税、地方債、地方公営企業、予算と決算、財政健全化制度等の概要を理解するとともに、それぞれに係る課題について、受講生が自らの仕事や出身団体と関連付けて考え、理解を深めることを目指します。
事前課題・持ち物など	事前課題はありませんが、毎回、事後に R P（リアクション・ペーパー）の提出を求めます。
教科書	『日本の地方財政（第 2 版）』（神野直彦、小西砂千夫著、有斐閣）
参考図書	毎回、レジュメを配布します。参考文献等は必要に応じ指示します。
効果測定	R P により行います。

2. 総合教養課目

2-1 首長講演	
担当講師	丸山 達也（島根県知事）
プロフィール	調整中
講義の内容	
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

2-3 最近の地方自治を巡る動向と展望	
担当講師	牧原 出
プロフィール	東京大学先端科学技術研究センター 教授
講義の内容	人口減と少子高齢化の中で、地方自治体の持続可能性はいかにして可能かを考える。特に2017年に総務省に立ち上げられた自治体戦略2040構想研究会以降、国での議論がどのように進展し、これらをどう評価するかについて考えていく。あわせて、昨今の政治資金規正法問題により、令和の政治改革が始まることにより、統治構造改革が政治課題となることが想定される。そのことの意味を考えていきたい。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

2-4 持続可能な地方行財政のあり方	
担当講師	原 邦彰（総務省事務次官）
プロフィール	昭和 63 年旧自治省（現総務省）入省。和歌山県総務部長、和歌山県副知事、総務省自治行政局市町村課長、自治財政局財務調査課長、調整課長、内閣官房内閣総務官室内閣審議官、内閣官房内閣総務官、総務省官房長、自治財政局長、消防庁長官、総務審議官を経て現職。
講義の内容	人口減少化において、地域の担い手を含めた資源の不足や偏在が深刻化する中で、自治体の行財政を持続可能なものにしていくために、総務省としてどのような取組を行っているのか、講義資料に基づいて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-6 自治体行政学	
担当講師	辻 琢也
プロフィール	一橋大学大学院法学研究科教授。専攻は行政学、地方自治論。1962 年北海道生まれ。東京大学大学院博士号取得。東京大学助手、政策研究大学院大学助教授等を経て、2005 年から現在に至る。
講義の内容	行政学の観点から政府活動のあり方を理論的に整理すると同時に、戦後日本の政府活動に係る基礎的知識の習得を目指す。講義は次の二つから構成される。(1)「行政組織・官僚制論の視点から政府活動のあり方を整理する」第一部、(2)「超高齢・人口減少社会における政策転換という観点から、自治体経営や政府間関係のあり方について論じる」第二部である。
事前課題・持ち物など	講義開始後、進捗にあわせて指示する。
教科書	関連テキスト・資料をその都度、指示する。
参考図書	辻琢也「戦後日本の政府間関係に関する一考察」『地方自治法施行 70 周年記念自治論文集』 総務省・2018(https://www.soumu.go.jp/main_content/000562256.pdf) 他

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/02gyosei01_04000320.html 【教務部追記】

2-7 財政学（地方財政の理論）	
担当講師	堀場 勇夫 （青山学院大学名誉教授、地方公共団体金融機構研究参与）
プロフィール	青山学院大学卒業、一橋大学後期課程修了、地方財政審議会会長等を経て現職
講義の内容	講義では、主に地方財政の理論について解説する。経済学の視点からの地方財政理論をひとりで勉強することは初学者にとってハードルが高いので、事前の勉強は特に必要ない。むしろ、講義で理論的な思考方法や考え方を身につけることが大切。（講義時間中に確認のための時間を設け質問を受ける予定） 最初に、わが国の地方財政の制度とその特徴について考える。それを踏まえ、なぜ、政府が必要なのか、なぜ地方自治体が必要なのかについて経済学の視点から考える。 具体的には、次の内容についての講義を予定している。 ① 政府(国)の役割と地方政府（地方自治体）の役割に違いがあるのか。なぜ、すべての国に国と地方政府が存在するのか。これらの問題について経済学ではどのように考えているのかについて講義する。また、地方分権がなぜ重要なのかについて経済学の視点から考える。 ② わが国の地方財政制度の特徴について、地方財政計画、地方交付税制度を中心として解説し、その特徴について考える。 ③ 租税論の視点から国税と地方税の違いについて解説する。また、地方税に関する理論を解説する。
事前課題・持ち物など	・ 特になし
教科書	・ 特になし
参考図書	・ 中井、齋藤、堀場、戸谷(2022)『新しい地方財政論（新版）』、有斐閣 ・ 佐藤主光(2009)『地方財政論入門』、新世社

2-8 日本の税制その形成過程	
担当講師	関口 智（立教大学経済学部 教授）
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士（経済学, 東京大学）。太田昭和監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）、立教大学専任講師、准教授を経て、2014 年より現職。主著に『現代アメリカ連邦税制－付加価値税なき国家の租税構造』東京大学出版会、2015 年。
講義の内容	本講義の目的は、日本の税制への理解を深めることにある。各国の租税制度はその国の歴史や政治的・経済的・社会的な背景を反映している。日本の租税制度の政治的・経済的・社会的背景を意識することでその形成過程を理解し、そこに国際比較を加味することで、現在の日本の租税政策上の争点を明確化する。
事前課題・持ち物など	特に指定しない。
教科書	特に指定しない。
参考図書	適宜提示する。

2-9 金融市場の動向と自治体への影響	
担当講師	津田 正法（地方公共団体金融機構地方支援部調査役）
プロフィール	平成 13 年総務省入省。総務省、地方公共団体や関係機関での勤務を経て、令和 6 年 4 月より現職。
講義の内容	金融市場は世界経済情勢等の影響を受けて常に変化しており、日本の社会経済はもとより地方自治体の運営にも大きな影響を及ぼしています。本講義では、金融市場の仕組みや役割、それらの理解の前提となる経済の基礎知識について解説します。また、その動向が地方自治体や社会に与える影響についても取り上げ、金融・経済情勢についての知識及び理解を深めることを目指します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義の際にレジュメを配布します。
参考図書	岡田晃『WBS 元キャスターが教えるやさしい「経済ニュース」の読み方』三笠書房, 2014 新家義貴『予測の達人が教える経済指標の読み方』日本経済出版, 2017 植田和男『大学 4 年間の金融学が 10 時間でざっと学べる』KADOKAWA, 2017

2-10 これからの自治体職員のリーダー像（仮称）	
担当講師	岡本 全勝 （元自治大学校長、前市町村アカデミー学長）
プロフィール	調整中
講義の内容	
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

2-11 地方公共団体における政策形成	
担当講師	篠原 俊博
プロフィール	株式会社 SHIFT 事業本部公共事業部長 （元デジタル庁統括官、総務省自治行政局審議官） 1987 年、東京大学法学部卒業後、自治省に入省、総務省や内閣官房、地方公共団体にてキャリアを積む。自治体では、滋賀県、愛媛県、鹿児島県に赴任。 総務省では、市町村合併（課長補佐）、指定管理者制度（企画官）、三位一体改革（大臣秘書官）、内閣官房では、マイナンバー制度の企画立案（参事官）に参画 2017 年総務省自治行政局審議官、2021 年政府副 CIO、同年デジタル庁統括官を務めたのち、2022 年に株式会社 SHIFT 入社、2024 年より現職
講義の内容	地方公共団体における政策形成の仕組みとあり方を概観し、地方公共団体の仕事の仕方を昭和から現在に至るまでの変化を解説、地方公共団体の意思決定メカニズムを分類してそのメリット・デメリットを指摘、大きな政策を動かすコツを説明するとともに、政策を動かすための方法論を紹介、最後に政策を動かすためのキーパーソンになるために必要なものは何かを考える。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3. 公共政策

3-1 政策形成の手續と戦略	
担当講師	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005 年より現職。
講義の内容	〔構成〕下記の各項目を予定している。 I 自治体の政策と行政 II 政策形成のモデル III 政策とイノベーション IV 問題状況への接近方法 V 実効性確保の手續と戦略
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の全コラム、第3章第1節
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』改訂版 第一法規、 発刊年月日 2021-12-03
参考図書	大杉覚『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい、2021 年

3-2 公共サービス改革とPPP	
担当講師	佐野 修久（大阪公立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985 年日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018 年より現職。
講義の内容	地方自治体を巡る最近の動向を踏まえ、PPP の意義、活用形態、活用にあたっての基本的考え方等について、特徴的な事例をみながら検討を行う。主な内容は以下のとおりである。 1. PPP の位置付けと活用の意義 2. 公共サービス型 PPP の概要・形態 （新たな公共施設整備等における PPP を中心に） 3. 公有資産活用型 PPP の概要 4. PPP を巡る近年の動きと運営重視型 PPP 5. PPP の失敗とよりよい PPP の活用に向けて
事前課題・持ち物など	・講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。
教科書	運営重視型 PPP の展開（佐野修久編著）丸善出版
参考図書	自治体クラウドファンディング（佐野修久編著）学陽書房 まちづくりイノベーション（佐藤道彦・佐野修久編著）日本評論社

3-3 統計的思考と政策形成	
担当講師	宮脇 淳（北海道大学名誉教授、株式会社日本政策総研代表取締役社長）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996 年より現職。
講義の内容	[1 時限] 自治体の政策形成と統計的思考・エビデンスに基づく政策 地方自治体の政策形成の従来の構図を整理し、資源制約が強まる時代になぜエビデンスに基づく統計的思考が必要となるのかについて学びます。政策科学のプロセスを学びつつ授業を展開します。また、国や民間等のデータプラットフォームも紹介します。 [2 時限] 観察・分析の統計的思考 政策形成の原点である「観察・分析」における統計的思考の意義と実践的活用について学びます。観察・分析とは何か、如何なる類型・留意点があるかを学び、隠れた課題や新たな視点を見つけ出し政策課題を抽出する統計的思考の視点を高めます。2 時限からパソコンを活用します。 [3 時限] 統計分析の実践(基礎編) 政策思考に如何に活かすかをパソコン・エクセルも活用しつつ実践的活用するための基礎を学びます。なお、データ入力等も通じてエクセルによる分析に慣れていただきます。 [4 時限] 仮説設定・検証の統計的思考(応用編) 3 時限を踏まえて、アンケート分析・予測等統計手法の政策形成への応用を学びます。
事前課題・持ち物など	・講義は質疑応答も含め相互交流で行います。 ・パソコンによる実践は、受講者相互にサポートすることを意識してください。
教科書	・講義レジュメ、資料等は配布します。
参考図書	

3-4 データサイエンス	
担当講師	市川 宏（いちかわ ひろし）（統計研究研修所教授）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。総務省統計局（国勢調査の実施等）、政策統括官（統計基準担当）（経済センサス創設等）、行政管理局（規制緩和推進）、行政評価局（独法評価）を担当、統計局調査企画課調査官を経て現職。
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （（独）統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 I．データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（市川先生） 公的統計の種類・特徴と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法、統計データの見方 II．統計データと統計地理情報システム～e-stat より（駒形先生） jSTATMAP の紹介
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

3-5 統計データ利活用演習①	
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （（独）統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	I e-Stat で統計データを探す II e-Stat の統計地理情報システム演習 演習1 市町村地域の中で 65 歳以上人口が 50%以上となる町丁・字を探してみましょう 等
事前課題・持ち物など	【事前配布】研修生用 ID, パスワード（1 名ずつ個別の ID を利用します。）
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

3-6 連携とデータ活用に基づく計画策定	
担当講師	長島 剛（多摩大学 経営情報学部 教授）
プロフィール	調整中
講義の内容	
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

3-7 統計データ利活用演習②	
担当講師	秋元 健一（多摩大学総合研究所 客員研究員）
プロフィール	調整中
講義の内容	
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

3-8 EBPM—証拠に基づく政策立案	
担当講師	山田 治徳（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	早稲田大学政治経済学部卒業、米国ジョージタウン大学大学院修了。中央省庁入省後、九州大学法学部助教授を経て、2003 年より現職。
講義の内容	政策立案を科学的、合理的な根拠、すなわちエビデンスに基づいて行う EBPM（証拠に基づく政策立案）に対する関心が急速に高まっています。EBPM の推進は、経済社会環境が変化する中において、限られた資源を有効に活用し、住民に信頼される行政運営のためには、きわめて重要な取組みとされています。 本講義は、EBPM の基本的な考え方や仕組み、そしてそこで用いられる実証的な分析手法などについて学ぶことで、EBPM の概要、必要性、重要性等について理解することを目的として行います。
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-9 社会調査の方法	
担当講師	大谷 信介（社会調査協会理事/自治体調査支援委員会委員長）
プロフィール	筑波大学大学院社会科学研究科博士課程単位習得退学、社会学博士 松山大学・桃山学院大学・関西学院大学社会学部教授を経て現職 日本学術会議 第 26 期連携会員・専門社会調査士
講義の内容	「証拠に基づく政策立案(EBPM)」の重要性については理解しているが、「どのように進めていったらいいかわからない」と悩む公務員は多いようだ。政府統計データを収集するだけでは、政策の評価や効果を分析することはできない。EBPM 推進にあたっては、「社会調査に基づく政策課題分析」が重要であり、これまで地方自治体で数多く実施されてきた「アンケート調査」を再構築していくことが実践的の道である。 講義では、そうした問題意識から社会学領域の社会調査の専門家が編集した教科書をもとに、実際の自治体での事例も交えて、「社会調査の方法」を多角的に考えていきたい。
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の「自治体アンケート調査」の実施状況について、事前に確認しておいてください。
教科書	大谷信介・盛山和夫監修 一般社団法人社会調査協会 自治体調査支援委員会編 『自治体アンケート調査ハンドブック—企画・実施・活用のノウハウ—』ミネルヴァ書房 2025 年
参考図書	大谷信介編著『社会調査が変える自治体政策の未来—「県民・市民生活実態調査」の方法と実践』ミネルヴァ書房 2025 年 大谷信介ほか編著『最新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 2023 年 大谷信介編著『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房 2002 年

3-10 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長、同大学院法学研究科長などを経て、現在、同大学法学部教授。
講義の内容	各回それぞれ2時限とし、以下のような内容で講義を行う。 ■第1回 分権改革後の法環境 ■第2回 自治体政策法務とは何か？ ■第3回 条例による地域課題の実現（1） ■第4回 条例による地域課題の実現（2） ■第5回 最近の分権改革動向と自治体法政策の動き
事前課題・持ち物など	・レジュメで取り上げる自治体の制度については、該当自治体の受講生に対して、事前に準備をお願いして、5分程度の報告をしていただく。 ・自治体職員として必要な法的知識を確認するため、頻繁に指名して発言を求める。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門 改訂版』（ぎょうせい、2023年12月） ・北村喜宣『自治力の飛翔』（第一法規、2025年） ・渋谷秀樹『憲法（第3版）』（有斐閣、2017年） ・櫻井敬子、橋本博之『行政法（第7版）』
参考図書	

3-11 地域再生論	
担当講師	松永 桂子（大阪公立大学 教授）
プロフィール	島根県立大学や大阪市立大学大学院創造都市研究科（社会人大学院）などで教育・研究に従事し、現在、大阪公立大学商学部・大学院経営学研究科教授。フィールドワークを通して、持続可能な地域や経済のあり方について研究しています。最初の職場であった島根県での調査研究の経験が地域研究を志すきっかけになりました。
講義の内容	現代の地域が直面しているのは急速な人口減少・高齢化であり、今までに経験したことのない大きな環境の変化です。消滅可能性都市が再び公表され、地域の持続性が問題となっていますが、数字・データだけでは読み取れない地域の価値に注目したいと思います。広がる格差を是正し、自然環境やまちの景観を保全しながら、新たな産業や豊かな生活文化を育てていくにはどうすればよいのでしょうか。 持続可能な社会や経済のあり方について、地域を対象に考えていくのが地域経済論の基本的な考え方です。社会の課題を新たな産業やビジネスに結びつけ、地域のなかで機能する仕組みを考え、実践していくことが求められる時代です。そのようなソーシャルビジネスは新たな経済の担い手として期待されていますし、若い世代の関心も高まっています。自治体の地域経営ではこうした地域の小さな芽を育てて支援していく姿勢がより求められるのではないのでしょうか。 まず地域経済の理論を紹介し、近年の地域経済の変化を概観した上で、地域再生の例について具体的なケーススタディを通してみていくことにします。海外の都市・地域の事例についても取り上げます。みなさまの自治体の地域再生の「芽」（地域の問題ではなくポテンシャルについて）も、ぜひおうかがいできればと思います。
事前課題・持ち物など	以下の教科書、さらっと目を通しておいていただければ幸いです。
教科書	松永桂子『地域経済のリデザインー生活者視点から捉えなおすー』学芸出版社、2023年
参考図書	

3-12 規制影響分析／評価	
担当講師	岸本 充生（大阪大学 教授）
プロフィール	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了後、産業技術総合研究所安全科学研究部門、東京大学公共政策大学院を経て、現職。
講義の内容	地方分権に伴い、自治体レベルでも規制を導入したり、規制を緩和したりするケースも増えている。規制の影響を受ける主体に対して、説明責任を果たしながら、政策を進めていくためには規制影響分析/評価（RIA）の考え方が欠かせない。そのため、これまで中央政府レベルで実施されてきた規制の政策評価（事前評価と事後評価）の考え方や手法について、グローバルな動向も踏まえながら、具体的な例に基づき解説する。また、自治体レベルで活発になりつつあるパーソナルデータの利活用やAIの実装についてもその実施の是非を判断するためのプロセスについて検討する。
事前課題・持ち物など	特にないが、地元の自治体で独自に導入している/しようとしている規制の有無やパーソナルデータ利活用などがあるかどうかを把握しておいてほしい。
教科書	特になし
参考図書	規制の政策評価の実施に関するガイドライン https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_hourei.html#/ 岸本充生（2018）「規制影響評価（RIA）の活用に向けて：国際的な動向と日本の現状と課題」経済系：関東学院大学経済経営学会研究論集 27：26-44. https://kguopac.kanto-gakuin.ac.jp/webopac/bdyview.do?bodyid=NI30003274&elmid=Body&fname=005.pdf

3-13 マーケットデザイン	
担当講師	今村 謙三
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科 特任講師。早稲田大学基幹理工学部数学科を卒業後、東京工業大学の社会工学専攻で修士号を取得。その後、ボストンカレッジ経済学部で博士号を取得し、2021 年からは東京大学マーケットデザインセンター(UTMD)に所属。専門分野はマーケットデザインとマッチング理論で、多様性や公平性を考慮したマッチング理論の研究及びその学校入試制度への応用を行っている。近年では、企業の人材配置にマーケットデザインの手法を活用するプロジェクトにも携わっている
講義の内容	マーケットデザインは、数理的なモデルを用いて最適な制度を設計する分野であり、現在の理論経済学で特に注目されている。この講義では、マーケットデザインがどのような学問であるか、そしてその活用により何が達成できるのかを紹介する。理論の解説に留まらず、東京大学マーケットデザインセンターのチームが地方自治体との連携により進めてきた社会実装の事例も取り上げる。
事前課題・持ち物など	なし（スライドは講義直前に配布する予定）
教科書	なし
参考図書	坂井豊貴「マーケットデザイン入門:オークションとマッチングの経済学」（ミネルヴァ書房） アルビン E. ロス「Who Gets What: マッチメイキングとマーケットデザインの新しい経済学」（日経 BP マーケティング）

3-14 行動経済学とナッジ	
担当講師	池本 忠弘（国土交通省（前環境省ナッジ戦略企画官））
プロフィール	2007 年、東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。博士（理学）。同年環境省入省。2014 年、ハーバード公衆衛生大学院公衆衛生学修士課程修了。2015 年、ハーバードケネディ行政大学院行政学修士課程修了。2017 年、「日本版ナッジ・ユニット BEST（Behavioral Sciences Team）」創設・代表。2020 年から 2024 年まで、環境省ナッジ戦略企画官。
講義の内容	2017 年度のノーベル経済学賞の受賞分野が行動経済学やナッジとなってから、日本においても政策の現場レベルでナッジの活用が進められています。行動経済学は、人間の意思決定に関する心理学や脳神経科学等の知見を取り入れて、必ずしも合理的とは思われない行動や意思決定をしてしまう現実味あふれる人間像を前提とした経済学の学問領域です。本講義では、ナッジの具体例やその理論的背景、国内外におけるナッジ活用の動向、公共政策における実装事例、スラッジと呼ばれる悪いナッジ、そして 2024 年 6 月に策定された「ナッジ戦略」等について説明します。
事前課題・持ち物など	無し
教科書	無し
参考図書	講義後にナッジや行動経済学についてより知りたいと思った方向け： ○山根承子・黒川博文・佐々木周作・高坂勇毅『今日から使える行動経済学』ナツメ社（2019 年） ○大竹文雄『いますぐできる実践行動経済学：ナッジを使ってよりよい意思決定を実現』東京書籍（2024 年） ○白岩祐子・池本忠弘・荒川歩・森祐介『ナッジ・行動インサイトガイドブック：エビデンスを踏まえた公共政策』勁草書房（2021 年）

3-15 デザイン思考とDX	
担当講師	狩野英司（一般社団法人 行政情報システム研究所 主席研究員）
プロフィール	中央官庁、大手シンクタンク、大手メーカー勤務を経て現職。行政や地域のデジタルトランスフォーメーションが専門。行政情報システム研究所 主席研究員、立命館アジア太平洋大学 准教授、事業構想大学院大学 客員教授、自治体アドバイザー（調布市、福井県など）、筑波大学発ベンチャーD's Link のCEOなどを務める。月刊 J-LIS 誌で「自治体職員のためのデジタル技術の基礎知識」を連載中。
講義の内容	「デザイン思考」は、自治体に取り組むべき課題を発見・特定し、解決策を導出・具体化する上で有効な考え方・手法です。本研修では、デザイン思考が自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）をはじめとする課題解決にとってどのような意義を持つのかを理解し、行政実務における取り組み方を学びます。あわせて、行政現場で広く活用されているジャーニーマップを用いたワークを通じて、実践的なスキルを身に付けます。さらに、こうした取り組みを支援する生成 AI の活用についても、実習を通じて理解を深めます。
事前課題・持ち物など	関心のあるテクノロジーや業務課題等に関する事前アンケートに回答ください。当日は、自身のパソコンを持ち込んでください。
教科書	講義レジュメ
参考図書	狩野英司，自治体職員のための入門デジタル技術活用法，ぎょうせい，2020.6

4. 行政経営

4-1 リーダーシップとマネジメント	
担当講師	鬼澤 慎人（おにざわ まさと）（株式会社ヤマオコーポレーション）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

4-2 管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	
担当講師	川波 祥子（産業医科大学 産業医実務研修センター 教授 センター長）
プロフィール	産業医科大学卒業、放射線科医、専属産業医、労働衛生機関医等を経て現職
講義の内容	職員のメンタルヘルス不調を防止するために、管理監督者が果たすべき役割を理解し実践できるようになることをねらいとする。 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づくラインケアの意義と内容を解説するとともに、職員のメンタルヘルス不調への気づきと対応のためのポイント、職場復帰の支援、職場環境の把握と改善等について事例を交えながら解説する。また、管理監督者自身のストレスへの対処方法としてのセルフケア、ストレスコーピングについて学ぶ。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	

4-3 公務職場におけるマネジメント	
担当講師	箕浦龍一
プロフィール	元総務省職員。長年国家公務員の人事行政や行政管理の分野で様々なポストを経験した後、2021年7月に大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官を最後に退官・独立。 2024年4月から立教大学法学部特任教授に就任（パブリックマネジメント・地方創生・キャリアデザインを担当）。 総務省時代には、オフィス改革や働き方改革に取り組み、2017年の日本行政学会では、「機動力の高いナポレオン型管理職」として紹介。2018年の人事院総裁賞を受賞し、天皇皇后両陛下に拝謁。 退職・独立後はフリーランスのコンサルタントとして、働き方改革や組織開発・組織文化変革、ワーケーション、DX、若手公務員の人材育成等の分野で全国の自治体で研修・講演を実施するなどの活動を展開。（一財）地域活性化センターのシニアフェローとして「キャリア開発塾」「公務マネジメント養成塾」の企画・メイン講師を務めている。2023年2月には観光庁主催の「テレワーク・ワーケーション官民推進協議会」の会長に就任。
講義の内容	DXや働き方改革以前に、伝統的な日本型組織の主要課題の一つには、「マネジメントの未成熟」があると考えられる。DXを実現し、働き甲斐のある公務運営を実現する上でも、マネジメントの立て直しが必要である。日本型組織の多くでは、「マネジメント」＝「管理」と捉え、組織メンバーの人的マネジメントにおいても、「管理」が主眼と捉えられがちであるが、実際には、多くの場面で「管理」は機能していないし、マネジメントが組織パフォーマンスに貢献できていない例が多く散見される状況である。特に、働き方改革や新型コロナウイルスによるビジネススタイルの大きな変化を経る中で、重要困難化する人的資源管理については、日本型組織はこれまであまりにも未熟であったと言わざるを得ない。 本講座では、総務省でマネジメントを実践した講師から、その実践経験の紹介も含めて、これからの公務組織におけるマネジメントにどう臨むべきかを実践的に考えます。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

4-4 自治体の財政運営	
担当講師	小西 砂千夫
プロフィール	関西学院大学卒 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授（令和4年1月まで） 現在、総務省地方財政審議会会長
講義の内容	まず、地方財政制度の骨格について学ぶ。そこでの中心は、地方自治体への法令に基づく事務配分に対して、財源を保障する仕組みであることである。具体的には、地方財政計画を国の予算と整合的に策定し、所要となる財源を最終的に地方交付税等で保障することである。 そのように財源保障がされたなかでも、財政運営を間違えると、自治体は財政悪化に陥る。その点について十分注意をしなければならない。
事前課題・持ち物など	次に記す教科書のなかから、次の箇所を事前に読んでおくことが望ましい。 12～16 頁、49～57 頁、69～79 頁、89 頁、209～214 頁、240～246 頁
教科書	小西砂千夫『地方財政学』有斐閣、令和4年
参考図書	

4-5 情報公開と個人情報保護	
担当講師	湯浅 壘道（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）
プロフィール	青山学院大学法学部卒。九州国際大学法学部教授、同副学長、情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授、同副学長をへて2021年より現職。2024年より学長室専門員。総務省情報通信政策研究所特別研究員、川崎市、渋谷区、町田市ほか各地方公共団体の情報公開、個人情報保護関係審議会委員等を務める。
講義の内容	個人情報保護法制の大きな改正により、地方公共団体における個人情報保護制度が大きく変わり、各団体の個人情報保護条例の規定の統一化が図られることになった。他方、公立病院等のいわゆる規律移行法人の扱い、審議会への諮問の原則廃止、議会の取扱い、匿名加工情報、情報公開条例との整合性、オープンデータ、セキュリティとの関係など実務上大きな課題が生じており、それらの問題点と、課題解決に向けて実務上参考となるような考え方を講義する。
事前課題・持ち物など	所属する地方公共団体の個人情報保護条例及び情報公開条例の条文を読んでおくこと。
教科書	特に指定しない。
参考図書	宇賀克也 編著 宍戸常寿・高野祥一 著『自治体職員のための2021年改正個人情報保護法解説』（第一法規）

4-6 個人情報の漏えい防止対策	
担当講師	箭野 愛子（やの あいこ）（個人情報保護委員会事務局企画官）
プロフィール	平成 20 年総務省入省。福岡市企画調整部企画課長、佐賀県がん撲滅特別対策室長を務めた後、総合通信基盤局ブロードバンド整備推進室、自治行政局地域情報化企画室等を経て、令和 7 年 4 月から現職。
講義の内容	個人情報保護法の目的は、個人情報の有用性に配慮しつつ、国民・住民の個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護することにある。 地方公共団体の個人情報保護制度についても、令和 3 年の改正個人情報保護法の成立により、全国的な共通ルールとして、国の行政機関や独立行政法人、民間企業等と同様に法律（個人情報保護法）において規定されることとなったほか、地方公共団体の制度を含む個人情報保護制度全体の所管が、個人情報保護委員会に一元化されることとなった。 また、令和 5 年 4 月 1 日に改正個人情報保護法が施行され、個人情報保護委員会では、各地方公共団体に対する監視・監督業務についても開始している。 個人情報やプライバシーに関する国民の意識が高まりを見せる中、本講義では、今後、地方公共団体内の保護担当者や保護管理者を務める予定の方々を念頭に置き、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置、地方公共団体における規律等について解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編） 個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け） 個人情報の保護に関する法律についての Q & A（行政機関等編） ※ いずれも、個人情報保護委員会ウェブサイト内 (https://www.ppc.go.jp/news/r3kaiseihou_feature/) に掲載

4-7 自治体職員のためのコンプライアンス	
担当講師	田中 良弘（一橋大学大学院法学研究科教授，弁護士）
プロフィール	千葉大学法科大学院修了後，司法試験合格，検事を経て，一橋大学大学院法学研究科修了（博士(法学)）。新潟大学法学部教授，立命館大学法学部教授等を経て現職。
講義の内容	自治体職員にとって，日々の活動において法令を遵守すべきこと当然のことである。しかしながら，自治体職員は，担当する業務に関する根拠法令や内部規則には精通していても，自治体職員全体が遵守すべき法の一般原則や，行政通則法その他の一般法については必ずしも十分に理解していないことも多く，無意識のうちに法令違反をしているケースも少なくない。 本講義は，コンプライアンスに関する基礎的な知識を学ぶとともに，自治体職員がついしてしまいがちな法令違反についてケーススタディを行うことで，自治体職員にとって不可欠なコンプライアンスに関する知見を身につけることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	事前にレジュメに目を通しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	・高橋滋監修『これからの自治体職員のための実践コンプライアンス』（第一法規） ・岡田博史『自治体コンプライアンスの基礎』（有斐閣）

4-8 議会論	
担当講師	金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	自治体の行政職員にとって、関係の取り方が難しいが、しかし、重要な相手方である、議会について、概説を行う。議員は住民の代表として、住民の代わりに行政に指揮監督をすることになっているが、一般的には、議会・議員不信は根深く、同時になり手不足も深刻である。このようななかで、議員の活動実態、議員のなり手の拡大と多様性の確保、議会の慣行の合理性と非合理性、議会改革の難しさ、議員と行政との協働関係、議員によるパワハラ問題など、様々な論点、諸問題を講義していきたい
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーンブック地方自治(新2版)』（北樹出版、2025年）『自治体議会の取扱説明書』（第一法規）
参考図書	特になし

4-9 住民協働	
担当講師	名和田 是彦
プロフィール	1955 年山口県生まれ。東京大学、横浜市立大学、東京都立大学を経て、2005 年より法政大学法学部教授。1993 年から 95 年までドイツ留学。コミュニティ政策学会会長。
講義の内容	ドイツなどと比較しながら日本の地域コミュニティの特徴を、自治会・町内会の現状と都市内分権政策などを通して分析する。今後の展望として、地域活動の専門性の強化、法人化、市民活動支援のあり方、居場所づくりの重要性などについて考える。
事前課題・持ち物など	各自の勤めている又は住んでいる自治体のコミュニティ政策（地域集会施設に関する政策や都市内分権制度、自治会・町内会への支援、市民活動支援など）について概略を整理しておくとい。
教科書	名和田是彦『自治会・町内会と都市内分権を考える』（2021 年、東信堂）
参考図書	名和田是彦編著『コミュニティの自治』（日本評論社、2009 年）

4-10 ファシリテーション	
担当講師	加留部 貴行（九州大学大学院統合新領域学府 客員教授、NPO法人日本ファシリテーション協会 フェロー）
プロフィール	1967年福岡県出身。九州大学法学部卒業後、西部ガス㈱入社。2001年に福岡市へNPO・ボランティア支援推進専門員として2年半派遣。2007年から九州大学へ出向し、ファシリテーション導入を通じた教育プログラム開発などを担当。企業、大学、行政、NPOの4つのセクターを経験した「ひとり産学官民連携」を活かした共働ファシリテーションを実践。2011年4月に独立。現在は、加留部貴行事務所 AN-BAI 代表。NPO法人日本ファシリテーション協会では九州支部長、副会長、会長を経て現在フェロー。他に、総務省地域づくり人材の養成に関する調査研究会構成員、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会専門幹事など。年間300件近くの会議・研修・ワークショップなどの企画・進行等に関わっている。著書に『チーム・ビルディング』、『教育研修ファシリテーター』（いずれも共著・日本経済新聞出版社）など。
講義の内容	自治体の業務において様々な多様な主体との協働（共働）・共創・連携が求められている。この課目では、その際に必要となる「ファシリテーション」の基本的な知識や考え方への理解を深め、対話の場づくりの実際を参加者同士の対話を通じて体感しつつ、その場づくりの工夫やこれからの対話の必要性などについて様々な事例を交えながら実践的かつ実務的な視点から解説する。 特に、総合計画をはじめとする各種計画策定、産学官民などによるプラットフォームの構築、アクティブラーニングを踏まえた学びの場づくり、職場をはじめとする多職種連携の推進など多様な現場へのヒントにつながることをめざして実施する。
事前課題・持ち物など	特になし。
教科書	『参加したくなる会議のつくり方 ～公務員のためのファシリテーション入門』（加留部貴行、ぎょうせい、2021年）
参考図書	・『「対話」で変える公務員の仕事 ～自治体職員の「対話力」が未来を拓く』（今村寛、公職研、2021年） ・『公務員のための場づくりのすすめ』（助川達也、公職研、2021年） ・『組織・人材開発を促進する 教育研修ファシリテーター』（堀公俊・加留部貴行、日本経済新聞出版社、2010年） ・『ワールド・カフェをやろう』（香取一昭・大川恒、日本経済新聞出版社、2009年） ・『ワークショップ・デザイン ～知をつむぐ対話の場づくり』（堀公俊・加藤彰、日本経済新聞出版社、2008年）

4-11 自治体の広報戦略とコミュニケーションの手法	
担当講師	日根 かがり （東京大学 先端科学技術研究センター 特任専門員）
プロフィール	元和歌山県東京事務所長。H8 自治大学校第 1 部特別課程受講生 和歌山県にて観光、企画、財政、世界遺産などを担当。2008 年から県東京事務所に おいて広報を担当。以後、メディアをはじめとする在京ネットワークの構築に注力す るとともに、県、市町村の PR をサポート。2019 年から東京大学先端科学技術研究セ ンター客員研究員となり、2023 年から現職。アカデミックとローカルの協働による 地域振興を目指して、カンファレンスや広報事業をオーガナイズしている。2025 大 阪関西万博において関西パビリオン和歌山ゾーンのコンテンツ及びフードコーディネ ータを担当。
講義の内容	自治体職員は、どの部署にいても広報と関わりがあります。一方、自治体広報の難し さは、伝えたい内容の多様性や縦割りの発信にあります。多くの経験から気づいた自 治体広報の落とし穴や首都圏における広報の工夫、人脈づくりについて、事例を交え てお話します。それぞれの職場で実践できるヒントをみつけるとともに、広報的な視 野で事業をとらえる感覚をつかむことをねらいとします。 ○自治体広報の基礎知識 ○プレスリリースの極意 ～見せ方の工夫～ ○メディア、インフルエンサーとのコミュニケーション ○人脈を育てる ○広報はコミュニケーション！人脈が財産に！
事前課題・ 持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	『センスは知識からはじまる』水野学（朝日新聞出版）

4-12 DX時代の人材育成	
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007年より現職。総務省人材育成等専門家、公務人材開発協会理事。
講義の内容	1. DX時代の自治体 2. DX時代に求められる自治体人材像 3. デジタル専門人材、デジタル人材、アナログ人材 4. 求められる人材を育成するために 5. 人材マネジメントシステム—トータルな視点で考える 6. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 7. 人事評価制度を活用した人材育成 8. 人材獲得再考 9. 研修システム再考 10. 職場研修再考 11. 人事異動再考 12. 定年延長と人材育成
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。 稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。（新訂版 7刷 令和5年7月発行） 稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい（2021年10月 発売）
参考図書	稲継裕昭『新版 自治体人事評価Q&A』ぎょうせい（2024）

4-13 DX 推進に関するプロジェクト・マネジメント	
担当講師	原田 智（京都産業大学 シニアディレクター（DX 推進担当））
プロフィール	元 京都府 C I O 兼 C I S O 情報政策統括監 総務省 地域情報化アドバイザー、自治体 D X 検討会等の委員を歴任 京都府の情報政策、税部門において、市町村基幹系システムの共同化、それをベースとした課税を含む税業務の共同化等、デジタル技術を活用した業務改革に取り組む。
講義の内容	深刻化する人口減少に合わせて、自治体は職員数を毎年のように減らさざるを得なくなると考えられます。職員が減っても住民サービスレベルを下げるわけにはいきませんから、自治体は住民の期待に応え続けていくため業務効率化に取り組まざるを得ず、その手段としてクラウド、A I を始めとするデジタル技術は必要不可欠なものとなります。 この講義では現実の業務に即して、どのように業務を改革し、デジタル技術を活用すれば最大の効果が発揮できるのか、プロジェクトの企画から調達、運用までの過程に沿って説明します。 受講された皆さんが、本講義の内容を自治体現場における業務改革、D X の取組に生かしていただくことをねらいとします。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	特になし

5. 地方公共団体を巡る最新の話題

5-1 我が国におけるDXの動向	
担当講師	須藤 修（東京大学名誉教授、中央大学国際情報学部教授、中央大学 ELSI センター運営委員）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了。東京大学新聞研究所助教授、同社会情報研究所助教授、同教授、同大学院情報学環教授、同学環長・大学院学際情報学府長、東京大学総合教育研究センター長などを経て、2020年より中央大学教授。
講義の内容	デジタルガバメントにとって重要なクラウドコンピューティング、生成 AI・マルチモーダル AI は、世界の ICT 活用動向に大きな影響を与え、社会システムの刷新を迫っている。そこでまずクラウドコンピューティング、生成 AI やマルチモーダル AI、RAG などの展開状況について、その概要と行政システムや医療システムなどでの活用について示す。特にアメリカの技術動向、ヨーロッパ連合加盟諸国の AI 政策動向、OECD、G7、GPAI など国際機関や国際会議の先進 AI ガバナンスの主要動向についても概観する。 そのうえで、我が国のデジタル・トランスフォーメーション（DX）、生成 AI 政策などの状況について紹介し、特に政府 DX、自治体 DX、行政における先進 AI 利活用の状況と課題について理解を深める。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布資料（スライド資料）
参考図書	なし

5-2 情報セキュリティ	
担当講師	満永 拓邦（東洋大学情報連携学部准教授）
プロフィール	調整中
講義の内容	
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

5-3 自治体DX	
担当講師	浦上 哲朗（総務省自治行政局市町村課長）
プロフィール	平成11年 自治省入省。茨城県、岩手県市町村課総括課長、総務省自治行政局行政課行政企画官を経て、平成28年7月 和歌山県総務部長、平成30年7月 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室企画官・参事官、総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長、デジタル庁参事官、総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長、地域DX推進室長、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官を経て、令和7年7月より現職。
講義の内容	※正解があるものではありません。スライドを見ながら、一緒に考えましょう！ 問1 「デジタル化」とは？ 「デジタル化＝紙をなくすこと」でしょうか？ 問2 「自治体」とは？ 小学6年生から「市町村って何をするとところ？」と聞かれたら？ 問3 「自治体DX」とは？ 「窓口」を事例に、考えてみましょう。 問4 DXを阻んでいるのは、地方分権でしょうか？ 今後、DXが進むと、都道府県は不要でしょうか？ など ご意見・ご質問は、こちらまで、 tetsuro.urakami.c6e@cas.go.jp
事前課題・持ち物など	特に、ありません。当日、一緒に考えましょう！
教科書	特に、ありません。
参考図書	特に、ありません。

5-4 オープンデータの活用	
担当講師	関 治之（一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事）
プロフィール	一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事。「テクノロジーで、地域をより住みやすく」をモットーに、会社の枠を超えて様々なコミュニティで積極的に活動する。 住民や行政、企業が共創しながらより良い社会を作るための技術「シビックテック」を日本で推進している他、企業のオープンイノベーションを支援する株式会社 HackCamp の代表取締役社長も勤める。 また、デジタル庁のシニアエキスパートとしてシビックテックを推進する他、神戸市のチーフ・イノベーション・オフィサー、東京都のチーフデジタルサービスフェローなど、行政のオープンガバナンス化やデータ活用、デジタル活用を支援している。 その他の役職：総務省 地域情報化アドバイザー等
講義の内容	この授業では、オープンデータの基本的な概念、重要性、そして公共政策やガバナンスにおけるその応用について学びます。オープンデータがどのように透明性を促進し、市民の参加を強化するかを詳しく説明し、官民データの利用促進に関する法的枠組みや政策を紹介します。さらに、シビックテックをオープンデータの応用例として取り上げ、市民と政府がどのように協力して地域課題を解決できるかを探ります。この講義を通じて、オープンデータが持つ可能性を理解し、将来的に公共サービスの質を向上させるための知識とスキルを身につけることが目指されます。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

5-5 AI技術の活用	
担当講師	小塩 篤史（東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 特任准教授）
プロフィール	調整中
講義の内容	
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	

5-6 情報化社会と人権	
担当講師	佐藤 佳弘（(株) 情報文化総合研究所 代表取締役、武蔵野大学 名誉教授）
プロフィール	東北大学を卒業後、富士通（株）に入社。その後、東京都立高等学校教諭、（株）NTTデータを経て、現在は（株）情報文化総合研究所 代表取締役、武蔵野大学 名誉教授。 他に、西東京市 情報政策専門員、愛知県 人権施策推進審議会 委員、埼玉県 人権施策推進懇話会 委員、足立区 人権施策推進懇談会 委員、東久留米市 個人情報保護審査会 会長、東村山市 情報公開運営審議会 会長、東久留米市 情報公開審査会 委員、東村山市 個人情報保護運営審議会 委員、東大和市 教育委員会いじめ問題対策委員会 委員、京都府 インターネットと人権に関する府民講座 講師、西東京市 社会福祉協議会 情報対策専門員、大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター 客員研究員。（すべて現職） 専門は、社会情報学。1999年4月に学術博士（東京大学）を取得。
講義の内容	<ねらい> ネット上の人権侵害の現状や法制度、社会の取り組み、対処方法、課題などを学ぶ。それにより行政に関わる者として人権尊重社会の実現に必要な資質を向上させる。 <概要> ネット人権侵害の現状と社会の対応について、具体的な事例や映像を交えて解説する。次の内容構成で講義を行う。 1. ネット社会の現状～インターネットがもたらした問題の概要と人権侵害の発生状況 2. ネット上での人権侵害～インターネットを悪用した人権侵害の現状と事例 3. ネット時代の法制度～ネット人権侵害に関連する法制度の現状 4. 悪質書き込みへの対処～国や自治体の取り組みと残されている課題
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	配布資料
参考図書	『インターネットと人権侵害』 佐藤佳弘著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4903281-27-8、2016年2月 『ネット中傷 駆け込み寺』 佐藤佳弘・マイリキチ著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4-903281-51-3、2021年4月

5-7 地方創生2.0	
担当講師	大瀧 洋（内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局参事官）
プロフィール	秋田県出身。2003年総務省入省。総務省（大臣官房総務課、過疎対策室長、財政課参事官等）において過疎対策や災害復旧等に関わるとともに、複数の地方自治体（高知県、千葉県印西市、京都市、山形県）で地域活性化に係る企画立案等に従事。内閣府にも地方創生関係で4か所の勤務を経験し、現在は、地方創生2.0に係る基本構想の策定等の業務に関わる。
講義の内容	全国において人口減少、少子化、高齢化が叫ばれる中で、「消滅可能性都市」の議論から、平成28年から地方創生担当大臣が設置され、地方創生施策が展開されてきた。政府としては、更なる取組の加速化のため「地方創生2.0の基本構想」を本年6月に定め、年末には当該基本構想に基づく総合戦略の策定を予定している。地方創生に関する政府としての考え方を説明し、自治体における自主的で創意工夫に富んだ取組の推進を促す。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	

5-8 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎（ダイバーシティ研究所代表理事）
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、自治体国際化協会参事等を経て、2009年より現職。東日本大震災直後に内閣官房企画官、復興庁設置後は上席政策調査官を兼務。現在も復興庁・復興推進参与として東北復興に携わる。共著に『阪神大震災と外国人』『多文化共生キーワード事典』などがある
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	「多文化共生事例集」（2021年8月・総務省）および「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（2022年6月・関係閣僚会議）に目を通してくること
教科書	当日配布
参考図書	★多文化共生事例集（令和3年度版） 総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/tabunkakyousei_suishin_r03.html https://www.soumu.go.jp/main_content/000765992.pdf ★外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（出入国在留管理庁） https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00033.html https://www.moj.go.jp/isa/content/001374707.pdf （概要版）

5-9 地域医療の課題と展望	
担当講師	こたに かずひこ 小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。地域医療の経験を経て、2015年より現職。
講義の内容	へき地医療を含む地域医療の方向性、それに関連する動向（地域医療構想、地域包括ケア等）、行政と住民の役割を題材に、地域医療を取り巻く現状と課題に関して講義する。
事前課題・持ち物など	・わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義に関連した配布資料を使用する。
参考図書	地域医療白書 第5号 『これからの地域医療を担う人たち ～場や人をつなぐ医療人の育成時代に向けて～』

5-10 医療制度と地方自治体	
担当講師	太田 匡彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、同助手、講師、助教授(准教授)を経て現職。
講義の内容	それぞれの地域における医療提供体制のあり方にとって重要な意味を持つ医療計画を中心に関連する法制度を、現在、国会に提出中の医療法改正案も踏まえながら講義する。どのような法的仕組みがどのように結びつけられているのか、そこに何が期待されているのかに注意しながら考察する。あくまでも法制度の講義であり、実務上の政策課題やそれを解決するためのノウハウを講義する訳ではない点には注意のこと。政策を実現するための法的手法とそれが持つ意味・問題とに焦点が合わされる。
事前課題・持ち物など	医療法第1章、第4章第1節、第5章の諸規定、健康保険法65条及び任意の都道府県の医療計画に目を通しておくことが望ましい。また、関心のある者は、「2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革に関する意見」（令和6年12月25日社会保障審議会医療部会）も読んでおくが良い。なお、行政法・公的医療保険法の基本的な理解を有していることは前提となっている。
教科書	講義レジュメ、資料を配布する
参考図書	島崎謙治『日本の医療——制度と政策（増補改訂版）』（東京大学出版会、2020年）、とりわけ第9章、第10章

5-11 地域福祉の課題と展望	
担当講師	小林 雅彦（国際医療福祉大学大学院教授）
プロフィール	日本社会事業大学大学院修士課程修了。川崎市社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、厚生（労働）省社会・援護局地域福祉専門官、国際医療福祉大学医療福祉学部長・教授を経て現職。
講義の内容	地域の様々な福祉問題を取りあげながら、その背景にある家族や地域社会の構造変化に対する理解を進める。その上で、公私の幅広い関係者の協働による対応の具体策、地方自治体内部での福祉施策と他分野の施策との連携や総合的推進策、都道府県と市町村のそれぞれの役割と両者の連携協働のあり方、さらに公私の連携及び協働のあり方等を学ぶ。講義内容の項目は概ね以下のとおりである。 1. 地域社会の構造変化 2. 地域福祉の沿革（理念と法制度） 3. 地域福祉の現代的課題と個別の対応策 4. 地域福祉の課題解決と地方自治体の役割
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

5-13 社会保障改革の動向と課題	
担当講師	宮本 太郎（中央大学法学部教授）
プロフィール	中央大学法学研究科博士課程単位取得退学。立命館大学教授、北海道大学教授を経て2013年より現職。
講義の内容	*これまでの日本の社会保障はいかなる特徴があったか *従来の仕組みはなぜ、どのように機能不全に陥っているか *生活保護制度の現状と課題 *新しい社会保障は支え合いのかたちそのものの転換 殻の保障から翼の保障へ *社会保障の主な担い手は国から自治体へ *全世代型社会保障という提起 *地域共生社会のビジョンと包括的支援体制 *地域共生社会に向けた地域の取り組みの実例
事前課題・持ち物など	・個々の論点について受講者の意見を求めることがある。 ・教材の一部でも目を通しておくことが望ましい。
教科書	宮本太郎『共生保障 「支え合い」の戦略』岩波新書 （別に講義資料を配付する）
参考図書	

5-14 地方公共団体の健康危機管理 （コロナ禍と大規模災害時の行政対応を踏まえて、健康危機管理に対しての保健所長の責務と覚悟）	
担当講師	越田 理恵 （金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長）
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務後、金沢市入職。保健所、健康政策部署、こども福祉部署、児童相談所、教育委員会を経て、福祉健康局長、令和3年度より保健所長兼務。社会医学系専門医、小児科専門医。日本医師会認定産業医。厚生科学審議会感染症部会委員、日本小児科学会予防接種・感染症対策委員、日本小児保健協会常任理事。金沢大学医学部臨床教授。金沢大学子どもの心発達研究センター客員教授。
講義の内容	世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受けて、自治体はどの様に対応したのか。また、令和6年能登半島地震後、長期にわたって避難者支援に関与した経験から、健康危機管理の基本は、自治体間の速やかな連携を踏まえた平時の備えと共通認識を持った初動体制であることを再認識した。地域の感染症対策及び災害医療の中心は都道府県だが、基礎自治体、特に健康危機管理を担う行政組織である保健所はどのように位置づけられ、関与していたのかを現場対応に携わる保健所長の立場から解説する。加えて、健康危機管理の指揮官である保健所長は「 <u>住民の命を守る</u> 」ことを基軸に、瞬時の判断とその判断への責任を持たねばならない。感染症、災害医療、環境要因による健康被害への健康危機管理全体を総括する。
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体の健康危機管理を担う組織体系と、新型コロナウイルス感染症対策にはどの様に関わってきたか、また災害医療について整理しておいてください。
教科書	講義レジュメは、当日使用するパワーポイントの抜粋を資料として配付予定。
参考図書	

5-15 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	橘川 武郎（国際大学学長）
プロフィール	東京大学大学院単位取得退学、経済学博士、東京大学・一橋大学教授などを経て現職。
講義の内容	2020 年 10 月の菅元首相の所信表明演説を機に、日本でも、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする動き、つまりカーボンニュートラルをめざす動きが強まっている。本講義では、カーボンニュートラルやその過程で求められる GX（グリーン・トランスフォーメーション）を実現するためには何をなすべきか、そこで地方自治体がはたすべき役割は何か、について考察する。
事前課題・持ち物など	できれば、下記の教科書を読んでおくこと（特に序章～第2章・第7章～終章）。
教科書	橘川武郎『エネルギー・トランジション』白桃書房、2024 年。
参考図書	特になし。

5-16 地域経済の活性化と自治体の役割	
担当講師	中村 智彦（神戸国際大学経済学部教授）
プロフィール	上智大学文学部卒業、名古屋大学大学院国際開発研究科修了（学術博士） 総務省地域創造力アドバイザー、向日市ふるさと創生計画委員会委員長、東京都北区産業振興会議座長、八王子未来塾講師、京都機械金属中小企業青年連絡会顧問
講義の内容	コロナ禍は、これまで長期的な課題としてきた地方経済の問題を一気に露わにしました。今回は、講師が関わってきた自治体のこの 20 年間の変遷を題材としながら、現在の状況を分析しつつ、今後、どのような問題が起こるのかを検討します。短い時間ですので、全てを取り上げることはできませんが、農業、商業、工業、そして観光に関しても、地域の事例を見ながら、考えていきたいと思います。
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体における人口推移、産業の状況について、事前にご用意ください。
教科書	なし
参考図書	これまでの執筆記事が掲載されていますので、時間がある時にご覧ください。 Yahoo!ニュース 中村智彦の地域経済研究 https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko

5-17 これからの自治体の農業政策	
担当講師	新井 毅 （あらい つよし）
プロフィール	1963 年生まれ。1985 年農林水産省入省、農林水産省大臣官房文書課長・総務課長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、農林水産省農村政策部長・近畿農政局長、日本政策金融公庫農林水産事業本部長等を歴任。現在、株式会社伊藤園 常務執行役員管理本部副本部長。
講義の内容	1 変貌する日本の農業とその未来 ・ データに現れた農業の実態と変貌する農業現場（農業のホワイト産業化） ・ コロナ後・ウクライナ侵攻後の日本農業の未来（人口減少、デジタル化、世界の中の日本の立ち位置の変化、グリーン化） 2 農業政策の変遷と自治体農政（「地方創生としての農政」と新基本法改正） ・ 地方創生と農業の成長産業化（衰退基調から反転に転じた背景） ・ 農業情勢の変化を受けた新基本法の改正 ・ 農業の持続的発展のため自治体農政に期待すること
事前課題・持ち物など	「稼げる農業経営のススメ」（新井毅著 築地書館）に事前に目を通しておくとう理解が進む。
教科書	なし
参考図書	「地方消滅～東京一極集中が招く人口急減～」増田寛哉編著 中公新書 「誰が農業を殺すのか」窪田新之助、山口亮子 新潮新書 「農家はもっと減っていい」久松達央著 光文社新書 「フードバリューチェーンが変える日本農業」大泉一貫著 日本経済新聞社

5-18 観光政策論	
担当講師	山田 桂一郎 (JTIC. SWISS 代表)
プロフィール	1992年JTIC. SWISS (Swiss Alps Consulting GmbH) 設立。 スイス ツェルマット観光局、クラン-モンタナ観光局、ヴェルビエ観光局、ヴァレー州観光局 元日本市場プロモーション担当 観光カリスマ百選（内閣府、国土交通省、農林水産省認定）、総務省地域力創造アドバイザー、内閣府地域活性化伝道師、内閣府クールジャパンプロデューサー、環境省環境カウンセラー（事業者部門・市民部門）、地域活性化センターシニアフェロー、日本サステナブルツーリズムイニシアティブ理事、日本エコツーリズム協会運営役員、まちづくり観光研究所主席研究員、地域経営支援ネットワーク ComPus 研究員、和歌山大学政策研究アドバイザー&観光学部客員教授、奈良県立大学客員教授、国土交通大学校講師、にっぽん炊き込みごはん協会代表、NEWSPICKSプロピッカー等
講義の内容	地域振興を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。 また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。
事前課題・持ち物など	・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 ・各都道府県・各市が進める総合計画、総合戦略、観光計画等の把握。
教科書	「観光立国の正体」新潮社 「知られざる日本の地域力」今井出版
参考図書	1992年JTIC. SWISS (Swiss Alps Consulting GmbH) 設立。 スイス ツェルマット観光局、クラン-モンタナ観光局、ヴェルビエ観光局、ヴァレー州観光局 元日本市場プロモーション担当 観光カリスマ百選（内閣府、国土交通省、農林水産省認定）、総務省地域力創造アドバイザー、内閣府地域活性化伝道師、内閣府クールジャパンプロデューサー、環境省環境カウンセラー（事業者部門・市民部門）、地域活性化センターシニアフェロー、日本サステナブルツーリズムイニシアティブ理事、日本エコツーリズム協会運営役員、まちづくり観光研究所主席研究員、地域経営支援ネットワーク ComPus 研究員、和歌山大学政策研究アドバイザー&観光学部客員教授、奈良県立大学客員教授、国土交通大学校講師、にっぽん炊き込みごはん協会代表、NEWSPICKS プロピッカー等

5-19 地域における観光DX	
担当講師	岩佐 嘉一郎
プロフィール	2002 年同志社大学文学部文化学科卒。株式会社ジェイティービーに入社。首都圏にて MICE 業務の企画・運営・添乗やプロモーション業務に従事。2017～2018 年に JTB 総合研究所に在籍し、全国各地の地域活性化や観光振興関連事業に従事。2020 年 4 月より現職。グロービス経営大学院経営研究科経営専攻修士課程修了（MBA）。 観光マーケティング・地域経営を基軸に行政、観光地域づくり法人（DMO）をはじめとする観光団体や観光関連事業者の計画・戦略策定やコンサルティングを担当。現場に入り、地域資源や観光動向の調査を通じ、課題把握から地域ならではの観光計画策定およびその実行支援（観光マネジメント）、を行っている。
講義の内容	地域における観光振興の背景と現状を概観するとともに、各地で推進されている観光 DX の事例・効果、その課題と対応についてわかりやすく解説します。 （１）観光 DX 推進の背景（近年の観光客・観光産業の動向） （２）地域における観光振興の目的と観光 DX の位置付け （３）各地域で取組が進む観光 DX 事例 （４）観光 DX を進めるにあたり想定される課題
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

5-20 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（せた ふみひこ）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012 年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	すでに日本のほとんどの自治体が人口減少局面に入っているが、地方創生政策をはじめ、まちづくりに関連する制度はまだその状況に十分に適応できていない。 ここでは、人口減少局面に対峙する自治体の地域政策とまちづくりの課題を、人口減少の緩和(mitigation)と適応(adaptation)に分けて考え、特に人口減少への適応を進めるためのいくつかの取組について紹介し、解説する。解説する具体的な内容は、講義実施時に紹介可能なタイムリーな内容を適宜選択するが、おおむね以下のような内容を予定している。 ・人口減少局面に応じた都市構造の改変 (特に公共施設の統廃合・再編の取組を中心に) ・居住人口の減少と担い手の不足に対応した外部人口の迎え入れ (特に関係人口・外部人材の迎え入れを中心に)
事前課題・持ち物など	ネットに接続できる PC またはスマホ（資料全編配布およびアンケート用） (可能であれば結構です。)
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土審議会第 19 回計画部会（令和 5 年 5 月 26 日） 【資料 3-3】国土形成計画（全国計画）関連データ集(PDF 形式:9.2MB) https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001611639.pdf （人口減少と国土に関連する各分野の様々なデータがわかりやすくまとめられています。この計画部会は、直近の国土計画である、第三次国土形成計画全国計画（令和 5 年 7 月 28 日閣議決定）の素案をとりまとめた部会です。）

5-2 1 人口減少時代に向けた都市計画	
担当講師	中島 直人（なかじま なおと）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部 専任講師を経て現職。
講義の内容	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。 都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）2018 年
参考図書	なし

5-2 2 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017 年より教授。2013～2023 年の間、国土交通省交通政策審議会委員を務める
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007 年施行の地域公共交通活性化再生法（地域交通法）は、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらにコロナ後の需要減少に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

5-23 道路の維持・更新	
担当講師	宮里 心一（金沢工業大学工学部教授）
プロフィール	東京工業大学卒業、同大学院博士後期課程中退、同大学助手、金沢工業大学講師、准教授を経て現職。国土交通省道路技術小委員会橋梁分野会議 有識者。戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第3期「スマートインフラマネジメントシステムの構築」サブ課題C 地方自治体等のヒューマンリソースの戦略的活用 研究開発責任者。
講義の内容	道路などは、住民の生活に欠かせない。ただし、これらの多くは、高度経済成長期に整備され、50年以上が経過する。そのため、老朽化により劣化が進行し、物理的寿命を迎えたインフラもある。また、過疎化やコンパクトシティー化に伴い、今後は利用者が減少し、社会的寿命を迎える橋もある。 本講義では、限られた財政や人材で、自治体の管理するインフラ構造物を合理的にメンテナンスする必要性を理解し、その対策方法を考える機会づくりをねらいとする。
事前課題・持ち物など	自身の自治体の橋梁長寿命化修繕計画に目を通すことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	

5-24 災害法制	
担当講師	河合 宏一（内閣府大臣官房審議官（防災担当）、内閣官房防災庁設置準備室審議官）
プロフィール	京都大学法学部卒業後、外務省在英日本国大使館一等書記官、総務省消防庁総務課理事官、内閣府参事官補佐、総務省消防庁地域防災室長、神奈川県民局長、地方公共団体金融機構資金部長、内閣官房内閣参事官、総務省消防庁総務課長を経て現職
講義の内容	災害法制として、災害法制の体系や災害対策基本法の概要などの内容に加え、国の防災対策における最新の動向についての理解を深める。 1 災害法制の体系（概要） 2 災害対策基本法の概要 3 住家等の被害認定と罹災証明書の交付 4 災害救助法の概要と適用判断 5 自衛隊の派遣要請 6 被災者生活再建支援制度 7 激甚災害制度 8 大規模災害対策
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配付資料
参考図書	なし

5-25 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学教授）
プロフィール	1991 年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て 2004 年より現職。また現在、同大学院情報学環・学際情報学府 学環長・学府長を務めるとともに、国連大学、放送大学、東工大、東北大などの客員教授、内閣府本府参与、日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）、『首都直下大地震 国難災害に備える』目黒公郎（旬報社）
参考図書	なし

5-26 被災者生活支援	
担当講師	岡本 正（弁護士・博士（法学）・気象予報士）
プロフィール	慶應義塾大学卒。2003 年弁護士登録。銀座パートナーズ法律事務所代表。岩手大学・新潟大学の客員教授。慶應義塾大学等の講師。内閣府や文部科学省出向経験。防災科学技術研究所客員研究員。人と防災未来センター特別研究調査員等公職多数。
講義の内容	・大規模災害時において、避難所の確保や生活環境の整備等の政策執務を実施する上で不可欠となる災害救助法の実践的かつ徹底的な活用について学び、災害関連死を防ぎ、被災者の生活再建の達成に寄与する法務能力を身につける。 ・防災教育プログラム「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」を通じて、災害時の被災者のリーガル・ニーズを概観したうえで被災者の生活再建に不可欠となる支援制度等について把握するとともに、それらを平時の防災教育・社会教育・消費者教育等において活用するノウハウを身につける。
事前課題・持ち物など	事前課題はなし。教科書持参のこと。なお『災害復興法学Ⅲ』の購読を推奨。
教科書	・岡本正著『被災したあなたを助けるお金とくらしの話増補版』（弘文堂） ・講義レジュメ（参考資料配付予定）
参考図書	・岡本正著『災害復興法学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』（慶應義塾大学出版会）

5-27 教育行政の課題	
担当講師	佐々木 幸寿 （東京学芸大学 理事・副学長）
プロフィール	東北大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学） 岩手県教育委員会指導主事・管理主事，信州大学准教授，現在は、東京学芸大学理事・副学長、先端教育人材育成推進機構長。 専攻：教育行政学，学校法
講義の内容	第1時においては、教育行政の特質、教育法の体系と主な法令の概要を理解することを重点としながら、現代において焦点となっている新しい法改正の状況について理解を深める。 第2時においては、教育行政が抱える主な現代的課題（教育委員会制度、県費負担教職員制度、教師の働き方改革、いじめ防止対策推進法）について理解を深める。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『新版 学校法』学文社，2023 年
参考図書	特になし

5-28 スポーツの活用による地域振興	
担当講師	山下 真輝（株式会社 JTB 総合研究所 フェロー）
プロフィール	内閣官房地域活性化伝道師として全国各地の観光振興のアドバイスをっており、各種セミナーやフォーラムにおける講演やモデレーターとしての出演依頼も多数あり、観光関連研修での講師としても活動を行っている。2011年に観光庁が策定したスポーツツーリズム推進基本方や2012年の日本スポーツツーリズム推進機構設立に中心的に関わり、全国各地でスポーツツーリズムの推進に取り組んでいる。現在同機構のセミナー委員としても活動中。また欧米諸国を中心に成長している日本の自然体験など様々なアクティビティや文化体験を提供するアドベンチャーツーリズムを日本に定着されるべく、2019年に（一社）日本アドベンチャーツーリズム協議会を設立し、業務執行理事を務めている。
講義の内容	スポーツによる地域活性化・まちづくりの推進として、全国各地にてスポーツと旅行・観光を掛け合わせたスポーツツーリズムを通じた交流人口拡大の取り組みが進んでいます。スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック開催のレガシーとして、「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰制度が創設されており、多くの自治体がスポーツツーリズムの推進で表彰されています。地域が抱える課題の解決にむけた観光の果たす役割や全国各地の事例をもとにスポーツツーリズムによる地域振興について考察していきます。また早速アフターコロナの旅行スタイルとして注目される自然環境を活かしたアウトドアスポーツの可能性についても考察していきます。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

6. 演習

6-5 法令の成り立ち	
担当講師	中井 孝一（内閣法制局第一部参事官）
プロフィール	平成18年総務省入省。奈良県総務部財政課長、総務省自治税務局都道府県税課課長補佐、総務省大臣官房総務課課長補佐、堺市財政局長等を経て現職。
講義の内容	地方公共団体における条例の立案及び法令の解釈に資するよう、国における実践例や判例等を検証し理解を深める。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	なし

6-6 講義話法	
担当講師	福田 賢司（株式会社話し方研究所 代表取締役）
プロフィール	東京都出身。1999年講師資格を取得後、2014年より現職。
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 また、政策の発表、住民説明などの場合に必要となる、効果的に伝わる話の構成や表現方法などのプレゼンテーション能力の向上を目指し、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義レジュメ ・きちんと伝わる『話し方の教科書』 福田賢司著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	

6-7 スピーチ練習	
担当講師	株式会社話し方研究所 講師 6名
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。 1. 導入講義「スピーチの基本」＊大勢の前で話す基本形 ＊表現の3原則 2. 実習①「3分間スピーチ」 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 ＊準備したスピーチの見直し／全体の前で一人ずつ発表（3分間）／相互コメント1分→講師コメント3分 3. 実習：「レビュー（私の課題）」 ＊机の配置は教室形式でお願いします。
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す（3分間）
教科書	・きちんと伝わる『話し方の教科書』 福田賢司著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	

第 1 部課程第 1 4 5 期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町 1 0 番地の 1

T E L （ 0 4 2 ） 5 4 0 - 4 5 0 2 （教務部直通）
